

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 東京ドーム

コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 田中 雅昭

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	62,449	—	7,860	—	8,060	—	2,590	—
21年1月期第3四半期	67,128	△0.8	11,336	△2.6	9,752	△12.4	5,845	△47.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年1月期第3四半期	13.59	—
21年1月期第3四半期	30.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年1月期第3四半期	313,562	55,131	17.6	289.18
21年1月期	314,833	49,186	15.6	257.96

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 55,131百万円 21年1月期 49,186百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	82,200	△6.0	8,000	△35.8	7,800	△25.9	7,300	9.3	38.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、4・5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4・5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	191,714,840株	21年1月期	191,714,840株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	1,069,573株	21年1月期	1,036,470株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第3四半期	190,666,077株	21年1月期第3四半期	189,951,654株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、東京ドームにおけるワールド・ベースボール・クラシック（WBC）やクライマックス・シリーズの開催による寄与はありましたが、コンサートイベントの減少や前第3四半期連結累計期間に開催されたメジャーリーグ開幕戦がなかったこと、また景気の低迷や新型インフルエンザ禍の影響に相俟って東京ドームホテルにおいても稼働率が低下したことから、売上高は624億4千9百万円となりました。

以上の結果、営業利益は78億6千万円、経常利益は80億6千万円となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の計上等により25億9千万円となりました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈レジャー事業〉

(東京ドームシティ事業)

東京ドームは、WBCやクライマックス・シリーズの開催はありましたが、前第3四半期連結累計期間に比べてコンサートイベント7日間、そして前述のメジャーリーグ開幕戦及びプレシーズンマッチ6試合の減少により減収となりました。

(ホテル事業)

東京ドームホテルは、東京ドームにおけるイベントの減少や新型インフルエンザ禍によるインバウンド団体客の減少の影響を受け、減収となりました。

熱海後樂園ホテルは、稼働率・宿泊客数共に堅調に推移しておりますが、単価の減少により減収となりました。札幌後樂園ホテルは、稼働率・宿泊客数共に減少しました。

(その他のレジャー事業)

松戸公産㈱の松戸競輪場事業は、開催日数の減少により減収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は536億5千7百万円、営業利益は106億7千4百万円となりました。

〈流通事業〉

ショップインは、新規店のオープンはありましたが、主力店の改装に伴う休業により減収となりました。

以上の結果、売上高は58億5千1百万円、営業利益は1億4千8百万円となりました。

〈その他の事業〉

東和工建㈱の立体駐車場建設事業は、請負工事数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は74億1千8百万円、営業利益は6億4千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、屋内遊園地「ジオポリス」のリニューアル工事に伴う資産取得等による固定資産の増加があったものの、有利子負債の削減に伴う預金の減少により、3,135億6千2百万円となりました。

また純資産は、四半期純利益の計上により、551億3千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間には、日本シリーズやコンサートイベントをはじめとする計画を上回るイベントの開催や株式市況の回復も見込まれますが、新型インフルエンザ禍の収束の見通しがつかず、また、ホテル業界全般に亘る不振が長期化しているため、通期の業績予想につきましては以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	85,300	9,900	9,100	9,100	47 73
今回予想 (B)	82,200	8,000	7,800	7,300	38 29
増減額 (B) - (A)	△ 3,100	△ 1,900	△ 1,300	△ 1,800	—
増減率 (%)	△3.6%	△19.2%	△14.3%	△19.8%	—
前期実績	87,489	12,455	10,528	6,676	35 11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〈簡便な会計処理〉

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社は収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しており、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によりており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

<重要な減価償却資産の減価償却方法>

有形固定資産

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,026	14,916
受取手形及び売掛金	3,876	3,049
有価証券	20	—
たな卸資産	1,835	1,571
繰延税金資産	615	441
その他	4,799	1,841
貸倒引当金	△11	△159
流動資産合計	21,161	21,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,786	208,923
減価償却累計額	△108,517	△105,755
建物及び構築物（純額）	104,269	103,168
機械装置及び運搬具	21,481	18,984
減価償却累計額	△15,626	△14,879
機械装置及び運搬具（純額）	5,854	4,105
土地	134,656	134,656
建設仮勘定	244	3,840
その他	18,480	18,187
減価償却累計額	△14,301	△14,202
その他（純額）	4,179	3,985
有形固定資産合計	249,203	249,755
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	251	324
その他	193	195
無形固定資産合計	871	946
投資その他の資産		
投資有価証券	20,496	20,273
長期貸付金	1,593	1,154
繰延税金資産	15,654	16,061
その他	3,949	4,343
貸倒引当金	△393	△230
投資その他の資産合計	41,300	41,602
固定資産合計	291,374	292,304
繰延資産		
社債発行費	1,026	868
繰延資産合計	1,026	868
資産合計	313,562	314,833

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969	768
1年内償還予定の社債	19,762	16,902
短期借入金	42,778	45,932
未払法人税等	130	479
賞与引当金	902	474
ポイント引当金	94	97
商品券等引換引当金	14	19
その他	19,904	18,581
流動負債合計	84,558	83,256
固定負債		
社債	45,462	43,488
長期借入金	81,548	89,248
受入保証金	6,490	6,823
繰延税金負債	177	130
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	3,194	3,228
執行役員退職慰労引当金	62	60
負ののれん	721	2,886
その他	1,039	1,347
固定負債合計	173,873	182,389
負債合計	258,431	265,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	5,445	3,974
自己株式	△500	△491
株主資本合計	7,840	6,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,016	△4,102
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△231	405
評価・換算差額等合計	47,291	42,809
少数株主持分	—	—
純資産合計	55,131	49,186
負債純資産合計	313,562	314,833

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	
レジャー事業収入	53,430
流通事業収入	5,851
その他の事業収入	3,167
売上高合計	62,449
売上原価	
レジャー事業原価	37,742
流通事業原価	5,688
その他の事業原価	6,277
売上原価合計	49,708
売上総利益	12,741
一般管理費	4,880
営業利益	7,860
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	379
為替差益	366
負ののれん償却額	2,164
持分法による投資利益	357
その他	88
営業外収益合計	3,420
営業外費用	
支払利息	2,668
その他	552
営業外費用合計	3,220
経常利益	8,060
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	45
投資有価証券清算分配金	388
その他	8
特別利益合計	442
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	568
解体撤去費	358
投資有価証券評価損	4,973
その他	8
特別損失合計	5,910
税金等調整前四半期純利益	2,592
法人税、住民税及び事業税	230
法人税等調整額	△228
法人税等合計	1
四半期純利益	2,590

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,592
減価償却費	6,129
負ののれん償却額	△2,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	428
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△442
支払利息	2,668
持分法による投資損益 (△は益)	△357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,973
投資有価証券清算分配金	△388
固定資産売却損益 (△は益)	1
固定資産除却損	568
売上債権の増減額 (△は増加)	△824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	201
その他	△3,208
小計	9,843
利息及び配当金の受取額	474
利息の支払額	△2,799
法人税等の支払額	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△978
定期預金の払戻による収入	1,388
投資有価証券の取得による支出	△354
投資有価証券の売却による収入	246
投資有価証券の償還による収入	100
投資有価証券の清算分配による収入	388
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
その他	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年 2月 1日
 至 平成21年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,500
長期借入れによる収入	24,000
長期借入金の返済による支出	△34,854
社債の発行による収入	19,100
社債の償還による支出	△14,665
配当金の支払額	△953
その他	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,480
現金及び現金同等物の期首残高	14,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,952

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,430	5,851	3,167	62,449	—	62,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	—	4,251	4,477	(4,477)	—
計	53,657	5,851	7,418	66,927	(4,477)	62,449
営業利益	10,674	148	649	11,472	(3,612)	7,860

(注)1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等

流通事業： 化粧品・雑貨小売店

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

3. 追加情報に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益がレジャー事業17百万円、その他の事業106百万円、それぞれ減少しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期
	〔 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年10月31日 〕
売 上 高	67,128
売 上 原 価	51,000
売 上 総 利 益	16,128
一 般 管 理 費	4,791
営 業 利 益	11,336
営 業 外 収 益	2,665
受 取 利 息	75
受 取 配 当 金	282
負 の の れ ん 償 却 額	2,164
そ の 他 雑 収 益	143
営 業 外 費 用	4,250
支 払 利 息	2,912
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	394
そ の 他 雑 費 用	943
経 常 利 益	9,752
特 別 利 益	60
固 定 資 産 売 却 益	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32
貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	16
そ の 他 特 別 利 益	9
特 別 損 失	4,008
固 定 資 産 売 却 損	1
固 定 資 産 除 却 損	288
減 損 損 失	5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,975
事 業 譲 渡 損 失 引 当 金 繰 入 損	395
そ の 他 特 別 損 失	341
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	5,803
法人税、住民税及び事業税	642
法人税等調整額	△684
四 半 期 純 利 益	5,845